

air support touch DMS サービス利用規約

第 1 章 総則

第 1 条【目的】

この規約は、株式会社デバイスエージェンシー（以下「当社」といいます）が提供する民泊サポート システム「air support touch DMS」（以下「本サービス」といいます）の利用を目的とする契約（以下「利用契約」といいます）の内容等について定めるものであり、本サービスを利用する全ての利用者に適用されます。

第 2 条【本規約の改定・変更】

- 当社は、利用者の承諾、利用者に対する通知なく、また利用者に対して何らの責任を負うことなく、本規約を追加または変更できるものとします。
- 変更後の利用規約は、当社のウェブサイト上に表示した時点より効力を生じるものとします。
- 利用者が、利用規約変更の効力が生じた後に、本サービスを利用する場合には、変更後の利用規約に記載されているすべて事項に同意したものとみなされます。

第 3 条【定義】

この規約における各用語の定義は以下のとおりとします。

- ①「株式会社デバイスエージェンシー」とは、日本、大阪府に主たる事務所を有する法人をいいます。
- ②「利用者」とは、この規約に同意のうえ、当社の定める手続きにより本サービスへの登録を申し込み、当社が承諾した者をいいます。なお、法人名を登録した場合、原則としてこの規約に基づく一切の権利義務および法的地位はその法人に帰属するものとします。
- ③「対象設備」とは、当社のソフトウェアおよび本サーバーその他の設備の総称をいいます。
- ④「個人情報」とは、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等、特定の個人に関する情報で、その中に当該個人を特定しうる情報を含むものをいいます。また、当該個人を特定しうる情報には、単独では当該個人を特定できなくても、将来収集する情報または既に収集した情報を組み合わせることにより、当該個人を特定できる情報、および通信履歴を含みます。なお、機密情報であるかどうかを問いません。
- ⑤「登録情報」とは、利用者が本サービスを申込みの際して、当社に提供する情報を含みます。この情報には、利用者の登録した個人情報も含まれます。
- ⑥「保管情報」とは、利用者が本サービスに保管する一切の情報をいいます。この情報には、利用者が法人等の団体である場合に、その従業員、患者等の個人情報も含まれます。
- ⑦「本情報」とは、⑤および⑥の総称をいいます。
- ⑧「機密情報」とは、利用契約において知り得た当社および利用者の販売上、技術上その他の業務上の情報をいいます。
- ⑨「サービス利用費用」とは、本サービスの対価として当社が定め、ウェブサイト等に掲げる利用料およびこれらにかかる消費税をいいます。
- ⑩「従業員等」とは、自己または関連会社の役員および従業員（正社員、契約社員、派遣社員等を含む）をいいます。
- ⑪「委託先」とは、当社が適切な秘密保持義務等を課した上で認めた、本サービス運営にあたり必要な業務に従事する第三者をいいます。
- ⑫「関連事業者」とは、本サービスに関連する電気通信事業者その他の事業者をいいます。
- ⑬「反社会的勢力」とは、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、政治活動、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団もしくは反社会的勢力共生者等に該当する、またはこれに準じる者または団体をいいます。
- ⑭「高負荷」とは、利用者または第三者によるアクセスや利用の過多その他の理由により生じた、本サービスの運営に支障をきたすと当社が判断する負荷をいいます。
- ⑮「パブリックソフトウェア」とは、フリーソフトウェア、オープンソースソフトウェア、およびそれらに類するライセンスや配付方法（GPL、LGPLまたは無償文書ライセンス、Perl など創作上の特権、Mozilla パブリックライセンス、Netscape のパブリックライセンス、SUN コミュニティソースライセンス、SISL、BSD ライセンス、Apache ライセンスなど）をいいます。

第 2 章 利用契約

第 4 条【利用契約の成立】

- 利用者が、当社の指定する方法によって本サービスの利用を申し込み、当社がこれを承諾することによって利用契約が成立するものとします。
 - 以下の場合、当社は、利用者となろうとする者の契約の申し込みを承諾しないことがあります。
 - 登録情報の住所が日本国内でない場合、または真正ではない場合
 - 利用者となろうとする者が反社会的勢力であると予め判明している場合
 - 利用者となろうとする者が第 5 条その他の規約に過去に反したことがあり、または反することが予想される場合
 - その他、本サービスの提供に支障が生じる、もしくはそのおそれがあると判断した場合
- 利用者は、当社の承諾なくして、この規約に基づく一切の権利および法的地位を譲渡することはできません。
- 利用者は、当社が発行した ID およびパスワードを、善良な管理者の注意を持って適切に管理しなければなりません。当該 ID およびパスワードが利用者以外の者によって正しく入力されたとき、その者が利用者本人であるとみなされ、当該 ID およびパスワードを用いて行われたすべての結果または責任は利用者に帰属します。

第 5 条【本サービスの利用制限】

- 利用者は、本サービスを利用するに際し、以下の各行為をしてはなりません。なお、当社は、利用者到这らの行為がないか、いつでも調査することが出来るものとします。

権利侵害に関する禁止事項

- ①当社または第三者の著作権や商標権その他の知的財産権または財産的利益を侵害するおそれのある行為をし、または侵害すること
- ②プライバシー権や肖像権その他の人格的権利を侵害するおそれのある行為をし、または侵害すること
- ③他者を不当に差別もしくは誹謗中傷し、他者への不当な差別を助長し、またはその名誉もしくは信用を毀損する、またはそのおそれのある行為をすること
- ④無断で他者に広告、宣伝もしくは勧誘のメールを送信すること、または社会通念上他者に嫌悪感を抱かせる、もしくはそのおそれのあるメールを送信すること
- ⑤他者になりすまして本サービスを利用すること

技術的な理由による禁止事項

- ①本サービスに対して改変、変更、改修、リバーエンジニアリング、分解、デコンパイル等を行うこと、または本サービスから得られるソースコードやソフトウェア等を当社の書面による承諾なしに無断で使用すること
- ②対象設備や第三者のネットワーク、サーバー等に悪影響を与える一切のプログラムを使用すること
- ③対象設備に不正にアクセスし、または蓄積された情報を不正に書き換え、もしくは消去すること
- ④ウイルス等の有害なプログラム等を送信すること
- ⑤対象設備に必要な以上の負荷をかけること

その他の禁止事項

- ①当社が発行した ID およびパスワードを適切に管理することなく、みだりに第三者に対して公開し、利用させ、または利用できる状態におくこと
- ②いたずらまたはスパム等、本サービスを利用して第三者に迷惑をかけた、またはかけるおそれがあると当社が判断する行為をすること
- ③本サービスの円滑な提供に必要であると判断してなされた当社の指示に従わないこと
- ④上記に掲げるほか、当社が不適当と判断する行為をすること

- 利用者が前項に掲げる禁止事項その他の規約に違反することにより、第三者から当社に対して何らかのクレーム、請求、抗議等（以下「請求等」という）がなされた場合、利用者はかかる請求等を自らの責任で解決するものとし、万一方かかる請求等に基づき当社に損害または弁護士費用その他の支出等が発生した場合には、利用者は、当社に対してそのすべての損害および支出等を賠償しなければなりません。

第 3 章 費用に関して

第 6 条【サービス利用費用の支払い】

- 利用者は、本サービスの利用費用を、当社が定める方法により、指定された期日までに支払わなければなりません。なお、ソフトウェア等がメンテナンス、障害、利用者による瑕疵その他のあらゆる理由により利用できなかった場合でも、利用者はサービス利用費用の支払い義務を免れません。
- 利用者は、第 8 条第 4 項により本サービスを一時的に停止された後、本サービスの再開を希望する場合、当社が別途定める期日までに前項のサービス利用費用を支払わなければなりません。

- サービス利用費用の支払いに付随する費用は、利用者が負担するものとします。

第 7 条【サービス利用費用の改定】

当社は、原則として、本サービスの提供後にサービス利用費用の改定をした場合、利用契約の有効期間中であっても利用者に対してその改定された費用を適用します。なお、利用者は変更後のサービス利用費用および変更日を知るために、当社ウェブサイト等を定期的に確認するものとします。

第 4 章 本サービス提供の停止および終了

第 8 条【本サービスの一時的停止】

- 当社は、以下の場合、予告なく本サービスを一時的に停止することができます。
 - 天災事変、停電その他の当社の責に帰せざる事由により、本サービスに障害等が発生したとき
 - 関連事業者が保有する電気通信設備等の障害、停止、その他の事由によって本サービスに関するネットワーク運営に影響が生じたとき
 - 当社が設置する電気通信設備の障害等が生じたとき
- 当社は、当社のサービス運営に影響を与える施設の電気通信設備の保守または工事が行われる場合、可能な限り事前に利用者へ通知することにより本サービスを一時的に停止することができます。
- 当社は、セキュリティやパフォーマンスの向上または監視に伴うメンテナンス作業のため、可能な限り事前に通知することにより本サービスを一時的に停止することができます。
- 当社は、サービス利用費用が当社の定める期日までに支払われなかった場合、本サービスの提供を一時的に停止することができます。
- 当社は、利用者の行為または第三者が不正アクセスにより利用者になりすまして行った行為が第 5 条第 1 項の利侵害に関する禁止事項、技術的な理由による禁止事項、その他の禁止事項に該当する場合、事前に通知することなく、利用者に対し、本サービスの提供を一時的に停止することができます。この場合においても、利用者は、停止期間中のサービス利用費用を支払わなければなりません。

第 9 条【利用者による解約およびクーリングオフ制度】

- 利用者は、当社が定める方法により、いつでも利用契約を解約することができます。ただし、解約する時点で未払いのサービス利用費用が存在する場合、利用者は、直ちにその全額を支払わなければなりません。
- 当社は、前項の場合において、既に受領したサービス利用費用を一切返金しません。
- 当社は、クーリングオフ制度により、法令の定める期間内に利用者からその適用を求められた場合、法令の定める適用除外品を除き、当社の費用、責任において利用者に対し速やかに、適切な処置を講ずるものとします。

第 10 条【当社による解約】

- 当社は、当社の判断により、いつでも利用契約の一部または全部を解約することができます。この場合、当社は、既に受領したサービス利用費用を返金しません。
- 当社は、利用者が以下の各号に該当する場合、直ちに本サービスの利用を停止し、利用者から受領したサービス利用費用を一切返金することなく、利用契約の一部または全部を解約することができます。
 - サービス利用費用の支払いが遅延し、または遅延するおそれがあると当社が判断した場合
 - 破産その他の倒産手続き等の申立てを受け、または利用者自らこれらを申し立てした場合
 - 第 6 条の規定その他この規約の定める一切の義務に違反した場合

第 5 章 本情報の管理および使用

第 11 条【保管情報の取扱い】

- 当社は、保管情報に関して、当社に適用ある諸法令、条例、規則等に基づき保管情報の開示を請求または要請された場合、保管情報の開示に応じることがあります。
- 前項にかかわらず、障害の解消またはセキュリティの確保等、本サービスの運営に必要と当社が判断した場合、当社または委託先は、保管情報を閲覧、改変、削除等することができ、利用者はこれに予め同意するものとし、当社は、これにより利用者が被った一切の損害について責任を負いません。
- 当社は、保管情報の紛失、破壊、改ざんもしくは漏洩等が発生した場合、理由の如何を問わず、これを復元する義務を負わず、また、紛失、破壊、改ざんもしくは漏洩等により利用者または第三者に生じた損害について一切の責任を負わないものとし、利用者は当社に取扱いに異議を述べないものとします。
- 利用者は、保管情報の紛失、破壊、改ざんもしくは漏洩等が発生した場合に備えて、自らの責任において、定期的にそのバックアップを行うものとします。
- 当社は、利用契約が終了した時点で、すべての保管情報を削除することができます。
- 当社は、保管情報への不当なアクセスまたは保管情報の紛失、破壊、改ざんもしくは漏洩等の原因となる既知の欠陥に対して、商業的に合理的に実施可能な限度で対策を講じます。
- 当社は、保管情報を、この規約に別途定められた場合を除き、第三者に一切開示せず、本サービスの遂行以外のいかなる目的にも使用しません。

第 12 条【登録情報の取扱い】

- 当社は、当社が別途規定するプライバシーポリシーにしたがって、登録情報を含む個人情報を使用することができます。
- 当社は、サポートの一環として、新サービスの紹介、手続方法の変更その他利用者にとって有益と判断した情報を記載した電子メールおよび郵便物等を利用者に送付することができます。ただし、利用者は当社が定める手続に従って申し出ることにより、電子メールおよび郵便物等の送付を停止することができます。
- 利用者は、その名称、担当者名、住所、電話番号または電子メールアドレスその他の登録情報に変更があったときは、当社に対し、当社の定める方法により速やかにその旨を届け出なければなりません。当該届出が到達し、かつ当社が変更の事実を確認するまでの間、当社は当該変更がないものとして本サービスを提供します。
- 前項の届出がないまま、申込時に登録された連絡先への連絡が取れないことによって生じた損害に対して、当社は一切の責任を負いません。
- 当社は、登録情報を本サービスの履行のために知る必要のある従業員等および委託先以外には開示しません。また、当社は、登録情報を開示する場合、従業員等および委託先に対し、この規約の規定を遵守させます。
- 当社は、本サービスの履行に必要な範囲を超えて、利用者の事前の承諾なしに個人情報を収集、複写、複製、利用および加工しません。当社は、利用者の承諾を得て収集、複写、複製、利用および加工したものについても、この規約上の個人情報として取り扱います。

第 6 章 技術的制限

第 13 条【高負荷】

- 当社は、高負荷により対象設備の運用に著しい影響が生じると判断した場合、事前に通知することなく、本サービスの一部または全部の利用を一時的に停止することができます。
- 前項において、利用者原因があるために生じた高負荷により本サービスが一時的に停止された場合、利用者は直ちに以下の対策のいずれかを採らなければなりません。
 - 本サービスの利用を継続する場合、高負荷の原因を取り除く。その際、当社に作業が発生した場合には、その費用は利用者が負担する。
 - 利用契約を解約する。この場合、第 9 条第 2 項を準用する。
 - 利用者は、対象設備に対し、継続的に高負荷をかけている（例えば、当社のサービスを利用している他の利用者とは比べて著しく負荷が高いとき）と当社に判断され、その旨の通知を受けた場合、当社の指示に従い、前項と同様の対応をしなければなりません。

第 14 条【保守の範囲】

- 本サービスは、当社の定める基準において正常に動作することを保証するものとし、すべての負荷等に対して正常に動作することまでは保証しないものとします。
- 当社は、対象設備について、前項の基準のもとで正常に動作させるため、24 時間 365 日にわたり保守管理を行い、善良なる管理者の注意義務をもって管理します。
- 当社は、予見できない対象設備の停止等の問題が生じたことにより本サービスが停止した場合、本サービスを可及的速やかに復旧させるよう努めます。

第 7 章 免責

第 15 条【免責】

- 当社は、この規約において、その過失の有無を問わず、利用者に対して、次の各号に掲げる事実につき責任を負いません。
 - 利用者と第三者との間の、本サービス提供等に関連して生じた争いをはじめとする、一切の争い。
 - 本サービスの提供中および終了後に生じた本情報の紛失、破壊、改ざんもしくは漏洩等による損失、損害。

- ③第 13 条の状況が生じた場合に起きた保管情報の損失、損害。
- ④第 9 条および第 13 条による解約によって生じた損失、損害。
- ⑤第 8 条による本サービスの停止によって生じた損失、損害。
- ⑥当社が提供した情報に基づいて利用者が行動した結果の損失、損害。
- ⑦対象設備の部品の摩耗または障害によるサーバー等の停止、メンテナンス、セキュリティチェック作業等により生じた損失、損害。
- ⑧当社が提供していないプログラム等の利用によって生じる損失、損害。
- ⑨他の利用者の行為によって生じる損失、損害。
- ⑩当社以外の第三者による不正な行為により生じる損失、損害。
- ⑪第 12 条第 2 項に基づき利用者が当社からの電子メールおよび郵便物等の送付の停止を申し出てこれらの受信、受領を拒否したことにより、引き起こされる損失、損害。
- ⑫当社の都合により予告なく本サービスの内容の一部または全部を変更したことによって発生した利用者の損失、損害。
- ⑬前各号の他、本サービスの利用中に生じた損失、損害。

2. 当社は、本サービスおよび本サービスに関するウェブサイトの完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も利用者に対して行いません。利用者は、これを理解し、自らの責任において本サービスおよび本サービスに関するウェブサイトを利用するものとします。
3. 利用者は、コンピュータウイルスやセキュリティの欠陥その他様々な原因により、本サービスが相当の期間にわたり利用できない場合があることを了承するものとします。

4. 当社は、本サービスを利用者に提供するために当社が利用する関連事業者の設備の不具合等により、利用者が本サービスを適切に利用できなくなった場合であっても、これにより利用者に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第 8 章 その他

第 17 条【反社会的勢力の排除】

- 当社および当社は、相手方に対して、この規約に同意した日および将来にわたり、自己または自己の役員が反社会的勢力に該当しないことを表明し、保証します。
- 当社および利用者は、相手方が次の各号に該当すると判断した場合、何らの催告および損害賠償をすることなく利用契約を解約することができます。
 - 反社会的勢力である場合、または反社会的勢力であった場合
 - 自らまたは第三者を利用して、相手方に対して以下の行為を行った場合
 - 違法あるいは相当性を欠く不当な要求
 - 有形力の行使に限定しない示威行為などを含む暴力行為
 - 情報誌の購読など執拗に取引を強要する行為
 - 被害者団体など属性の偽装による相手方への要求行為
 - その他「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」で禁止されている行為
 - 相手方に対して、自身が反社会的勢力である、または関係者である旨を伝えるなどした場合

第 18 条【機密の保持】

- 利用契約の有効期間中が終了後であるかを問わず、当社および利用者（以下、情報の受け手を「受領者」といい、情報の送り手を「開示者」といいます）は予め開示者の書面による承諾を得ない限り、機密情報を第三者に開示し、または利用契約の履行の目的以外に使用してはなりません。ただし、次の各号に掲げるもの、その他この規約に定める場合についてはこの限りではありません。
 - 開示または知得の際に、受領者が既に保有し、または公知であった情報
 - 開示または知得後、受領者の責によらず、公知となった情報
 - 開示または知得した情報を参照することなく、受領者が自ら独自に開発した情報
 - 開示または知得後、受領者が機密保持義務を負うことなく適法に入手した情報
- 受領者は、前項の規定にかかわらず、適用法令、裁判所の判決、決定、命令または行政当局の決定、命令、指導に基づき機密情報の開示または提供を義務付けられる場合には、開示者に対して開示または提供の必要性について速やかに通知するとともに、情報の機密性が最大限確保されるような方法により、機密情報の開示または提供を行うことができます。
- 受領者は、この規約に定める義務と同等以上の機密保持義務を課したうえで、自己の役員および従業員ならびに受領者が起用する弁護士、公認会計士、税理士等に対し、機密情報を開示することができます。

第 19 条【当社の知的財産権】

- 利用者は、本サービスに関連する当社または第三者の一切の商標、商号または権章等(以下「当社の商標等」といいます)について、当社または第三者が排他的な権利を有することを理解するものとし、事前の書面による承諾なく当社の商標等を使用してはなりません。
- 前項にかかわらず、利用者は、当社が指定する当社の商標等を広告および販売促進の用途において利用することができます。ただし、利用者は、当社の商標等が変更された場合、利用していた変更前の当社の商標等を、速やかに変更後の当社の商標等に置き換えなければなりません。
- 利用者は、当社の商標等について、当社または第三者の権利を損なうような使用その他の行為を行ってはなりません。
- この規約は、当社の商標等について何らかの許諾を行うものとは解釈されません。
- 別途明示しない限り、本サービスに関連する文章、イメージその他一切の著作物等の著作権は当社または第三者に帰属するものとし、利用者は、私的利用を除いて当社の書面による同意なしに複写、複製、送信または改変その他当社または第三者の著作権を侵害する行為等を行ってはなりません。
- 当社は、自らの判断により、本サービスの一部である文書、サービス、技術その他について、オープンソースライセンスにより提供する場合があります。この規約は、当社の商標等について何らかの許諾を行うものとは解釈されません。
- 別途明示しない限り、本サービスに関連する文章、イメージその他一切の著作物等の著作権は当社または第三者に帰属するものとし、利用者は、私的利用を除いて当社の書面による同意なしに複写、複製、送信または改変その他当社または第三者の著作権を侵害する行為等を行ってはなりません。
- 当社は、自らの判断により、本サービスの一部である文書、サービス、技術その他について、オープンソースライセンスにより提供する場合があります。この規約は、当社の商標等について何らかの許諾を行うものとは解釈されません。
- 利用者は、当社の商標等について何らかの許諾を行うものとは解釈されません。
- 利用者は、前項の変更後も引き続き本サービスを利用した場合、変更後の内容に従って本サービスを利用することについて同意したものとみなします。なお、利用者は、本サービスの変更の有無およびその内容を知るために、当社ウェブサイト等を定期的に確認するものとします。

第 20 条【本サービスの変更および廃止】

- 当社は、可能な場合には合理的期間内に当社が定める方法で告知することにより、理由の如何を問わず、いつでも本サービスの全部または一部を変更または廃止することができます。当社は、これにより利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。
- 利用者は、前項の変更後も引き続き本サービスを利用した場合、変更後の内容に従って本サービスを利用することについて同意したものとみなします。なお、利用者は、本サービスの変更の有無およびその内容を知るために、当社ウェブサイト等を定期的に確認するものとします。

第 21 条【利用者の地位の承継】

利用者が法人である場合に、利用者の合併その他の組織再編（破産の原因たる事実が生じるおそれがあること、事業の継続に支障をきたすことなく弁済期に負債を弁済することができないこと等の事由による合併その他の組織再編を含みます）により、利用者のこの規約に基づく地位が他の法人に承継されたとき、当該他の法人は、当社に対し、速やかにその旨を申し出なければなりません。

第 22 条【準拠法】

この規約は日本法に準拠し、日本国法に従って解釈されるものとします。

第 23 条【裁判管轄】

この規約について紛争が生じた場合には、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 24 条【協議】

この規約に定めのない事項、または、疑義が生じた場合には、当社及び利用者間にて誠意をもって協議し、円満に解決するよう努めるものとします。

附則

附則 この規約は 2019 年 7 月 1 日から施行されます。2019 年 7 月 15 日制定